

# 人にやさしい技術特集によせて



顧問・フェロー  
伊野 昌義  
Masayoshi Ino

## e社会®への貢献

ブラウザ化した携帯電話が登場し、パソコンが国民の間に広く普及し、さらにADSL、CATV、FTTH等による高速インターネット利用者が1,500万加入を越える等、ITの進展により、社会・産業が大きな変革を遂げています。また、人間が営む社会活動の急激な拡大により、地球レベルで資源の枯渇・地球温暖化・酸性雨・オゾン層破壊等さまざまな環境問題を提起しています。一方、わが国は他の多くの先進国と同様に、あるいはそれ以上に高齢化社会に進んでおり、社会面・経済面その他でまた新たな問題を作り出しています。

このような中で、当社は「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして、e社会®<sup>\*1)</sup>の実現に貢献しています。e社会®は単にブロードバンドネットワークを介してさまざまなサービスを楽しむだけでなく、「個」が主役の社会であり、ひとり一人が平和で安全な環境のもと、誰もが安心して心豊かな生活を送ることができるネットワーク社会です。

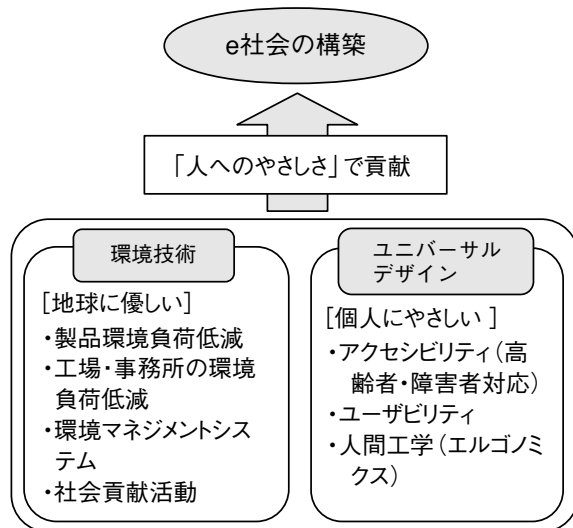


図1 e社会®への貢献

\*1) e社会は沖電気工業(株)の商標登録です。

当社はそのような安心・安全なe社会®を構築する手段の一つとして、図1に示すように、人と社会との調和を図りつつ、人にやさしい商品・技術を提供しております。人へのやさしさでの貢献は2つの観点からとらえることができます。一つは人間社会が地球上で持続可能な開発を行うために不可欠な環境技術であり、もう一つはできるだけ多くの人にとって機械を利用しやすくするための技術であるユニバーサルデザインです。以下では、これからの企業経営において重要性を増しているこれら2つの技術について述べてまいります。

## 環境技術

グローバルな環境問題に国際的に対処するため、1992年にリオデジャネイロで「地球環境サミット」が開催され、持続可能な発展のための国際的な合意がなされて以降、各国で地球環境問題への取組みが本格化しました。1997年に開催されたCOP3（気候変動枠組条約 第3回締約国会議）で採択された京都議定書で各国のCO<sub>2</sub>削減目標が定められ、日本では2001年に資源の有効利用を図ることを目的として家電リサイクル法が制定され、2003年からPCリサイクルも実施されています。またEUでは2002年に、電気電子機器の廃棄に当たり製造業者に廃棄とリサイクルの義務を負わせることを目的としたWEEE指令と、電気電子機器への鉛や水銀等の有害物質の使用を制限するRoHS指令とが採択されました。

種々の環境問題が世界的に顕在化している中で、地球上の人間が営む現在の豊かで快適な社会を縮小させることなく継続して享受するためには、生産活動の過程において有害物質を排除し、また不要廃棄物を最小化することで環境への負荷をできるだけ少なくすること、さらにはその過程で有害物質等により影響を受けた環境を元の状態に戻すことが製造業者の重要な課題です。

沖電気は、半導体・通信機器・情報システム機器等の製造において、有害物質の排除とそのための検出手段、不

要廃棄物の最小化、また製品のみならず製造プロセスでの低消費電力化等を通じて、従来から環境保全活動を進めてきました。さらに、地球全体での環境問題を考え、個々の過程だけでなく企画・設計段階からトータルな環境負荷を考慮して施策を展開する必要があることから、1999年には環境活動計画「OKIエコ・プラン21」を策定し、それに従って沖電気グループとして総合的かつ計画的な環境活動への取組みを着実に進めております。具体的には、製品の環境負荷低減、環境・生産活動の環境負荷低減、そして環境マネジメントシステムに向けた取組みや各種の社会貢献活動を推進するとともに、それらの環境情報を冊子やホームページを通じて広く一般に公開しております。

### ユニバーサルデザイン

e-Japan戦略での大きな目標であった高速インターネット用インフラの構築がほぼ達成された後、e-Japan戦略IIではITの利活用が重要視されるようになりました。本来あらゆる国民が等しくITを享受できることが目標とされており、すでに2002年に発表されたe-Japan重点計画において、重点政策5分野に対する5つの横断的課題の一つとして「デジタル・ディバイドの是正」が挙げられており、年齢・身体的条件による情報通信技術の利用機会および活用能力の格差が生じないためのさまざまな施策が展開されております。

米国では、2001年に制定されたりハビリテーション法508条において、連邦政府が調達するパソコンのハードやソフト、電話、コピー機、FAX等のIT機器やソフトウェアは障害者にも使えるものであることが義務づけられました。日本でも、今年制定されたJIS X8341において、高齢者・障害者がIT機器等を利用する場合のアクセシビリティを高めるため、ハード、ソフトおよびサービスに関して、企画・開発・設計する際の指針として基本的に配慮すべき事項が規定されています。

ここまで述べてきたアクセシビリティは高齢者・障害者も使えるようにすることを意味します。それに対して、ユーザビリティは効果的に効率よく利用者自身の満足度を高めることであり、端的に述べると健常者が使いやすいことを意味します。それらを統合した設計法がユニバーサルデザインであり、それらよりもっと広い概念を有するものと考えられます。つまり、それは、人間が製品・システムを障害の有無・年齢・人種・性別等によらず等しくかつ気持ちよく利用できるように設計することです。なお、これらを推進するためには、作業環境や身体計測などを考慮して人間にとっての使いやすさを科学的にアプローチする技術が必要であり、それはエルゴノミクス（人間工学）と呼ばれます。

企業としても、情報のバリアフリー化への適切な対応は社会的責任を果たす点で必須なものですが、それだけにとどまらず、新たなビジネス展開となり得るとの立場から、お客様を第一に考えた商品戦略としてユニバーサルデザインをとらえております。

沖電気は、上記の法制化や標準化がなされる以前からATMやその他のIT機器における高齢者・障害者の操作を意識した設計に心がけてきました。現在はエルゴノミクスを通じて、単にハンデを持った人たちが一般の人と同様に操作できるだけでなく、誰にも、より楽しく、より気持ちよく、より安らぎを与えるものをお届けすることを考えながら、商品開発にあたっております。

### 人にやさしい技術特集

この特集では、以上の基本的な考え方に基づいて、沖の考える環境技術および沖の考えるユニバーサルデザインについての取組みを、種々の具体的な技術や商品の事例を通して紹介致します。

当社は、今後も地球環境にやさしく、健常者・高齢者・障害者のどなたにも使いやすくて快適な商品を提供して、お客様に安心・安全をお届けしてまいります。 ◆◆